2026 年 10 月 23 日
三菱電機株式会社

鴻海精密工業と三菱電機 自動車機器事業の共同運営を通じた戦略的提携に関する説明会 質疑応答要旨（機関投資家／アナリスト）

日時	：2026 年 10 月 19 日（月） 11:00～12:00
場所	：三菱電機株式会社 本社（オンライン説明会）
出席者	：鴻海精密工業股份有限公司 EV 最高戦略責任者 関 潤 三菱電機株式会社 執行役副社長 インダストリー・モビリティビジネスエリアオーナー 加賀 邦彦 三菱電機モビリティ株式会社 取締役社長 田中 和徳

Q. 三菱電機と鴻海精密工業股份有限公司（以下、鴻海精密工業）の出資比率を 50%ずつとした背景は。

A. 当社と鴻海精密工業との間では、データセンターを含め全社的な提携の議論をしてきており、その中で今回の自動車機器事業の議論になった点をご理解いただきたい。三菱電機モビリティの成長に向け、鴻海精密工業の EV プラットフォームを活かした EV 領域、その先の自動運転領域での成長を実現すべく、両親会社それぞれがコミットする意図をもって 50%ずつの出資比率で合意した。（加賀）

どのような組み方をすれば三菱電機モビリティが最も早く成長するかが最重要である。両親会社が最大限協力する意図で出資比率を決定した。50:50 の出資比率で最も危惧される点は意思決定の迅速性だが、両親会社トップの意向は三菱電機モビリティの迅速な成長で一致しており、自分も取締役として迅速性を担保していくため心配ない。（関）

Q. 30 年度売上高 1 兆円超の目標に対し営業利益率の目標は。営業利益率は追及せず規模拡大による利益額の成長を優先する戦略なのか確認したい。また、過去の鴻海精密工業による日系企業への出資事例における経験を今回の提携にどのように活かすのか。

A. 自動車機器事業については、不採算事業の終息に向けた取組みを継続しており、26 年度の営業利益率見込みは構造改革の途上にある数値。今後不採算事業の構成比が低下することで、利益率は向上していく。30 年度に向けては、将来の普及が確実な EV 事業において競争力のある製品ラインアップを確立し、高い収益性を確保していくとともに、既存の ICE 関連製品の収益性回復やアフターマーケットビジネスを組み合わせ、規模の拡大と収益性の維持・向上を両立させていく。（田中）

売上高のみならず収益の成長も追求していく。過去の出資事例の反省点を活かしながら、執行は三菱電機側に委ね、当社はシナジー創出を支援していく。また、新たな提携においては「集中と選択」が重要であるが、鴻海精密工業、三菱電機モビリティともに EV を重点領域として選択しており、両社のベクトルが合致し、かつ補完関係にある。過去の経験を活かし、本事業につなげていきたい。（関）

Q. 自動車機器事業における構造改革の進捗及び 30 年度に向けた事業ポートフォリオにつき、解像度を上げて説明してほしい。

A. 不採算事業の終息については、28 年度をめどに完了させる方針でありお客様と交渉中。

一方主要 4 事業につき、まずは中心となる電動化関連製品については株式会社アイシンとの共同開発を進めており、鴻海精密工業のみならず、主要 OEM へも供給することを目指す。EV 市場の普及

速度は当初想定より緩やかになっているものの、中長期的には必ず成長する領域であり、着実に供給体制を整えていく。車載インテリジェンスについては、欧州で新車への搭載が義務化され、規制対応が追い風となる DMS（ドライバーモニタリングシステム）を中心に 30 年度に向け成長を見込んでいる。また ICE 関連事業については、 当初想定よりも OEM 各社が内燃機関の生産を継続する動きや、新しいエンジンを開発する動きも出ており、新規の開発投資を行う予定はないが、既存アセットの採用が進んでいるため事業規模が大幅に縮小することは見込んでいない。
このように EV 及び自動運転領域が本格的に伸長するまでの間、堅調な ICE 関連事業が収益を下支えしていく。（田中）

Q. 今回約 1,000 億円の減損損失を計上する背景を伺いたい。

A. 詳細については 10 月 30 日の決算説明会にて改めて説明するが、当社としては、三菱電機モビリティを新たな成長フェーズに移行させる上で、鴻海精密工業という最良のパートナーを得たこのタイミングが最適と、財務的評価も含め判断している。（加賀）

以上